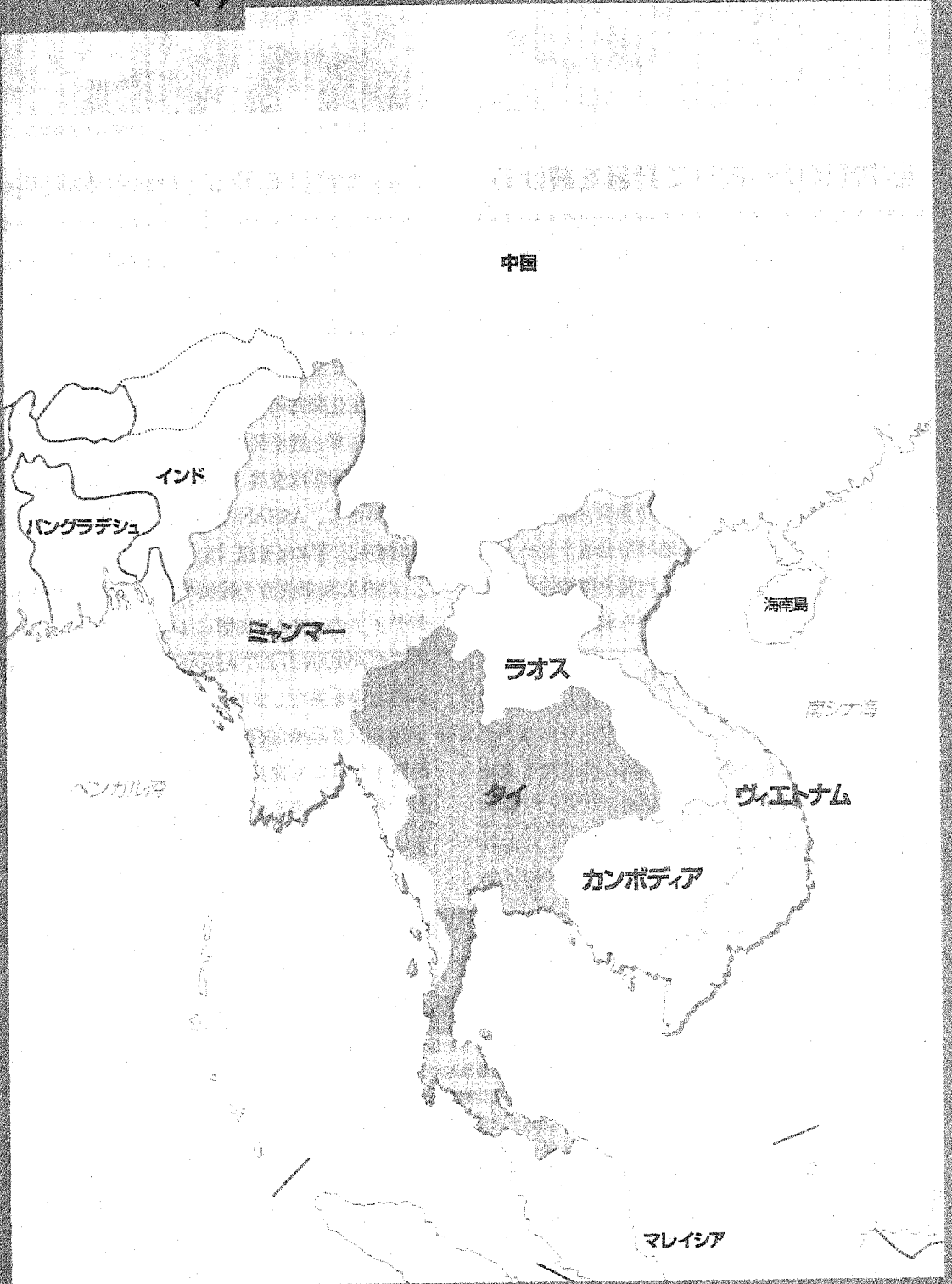


第2章

Indochina

インドシナ地域



開発の現況



染め織りなどの訓練を通じて女性の自立を促す開発福祉支援事業（ラオス）

自由経済圏へ向けて発展を続ける

中国とインドの両大国にはさまれたインドシナ地域は、ベトナム、ラオス、カンボディア、タイ、ミャンマーの5カ国から成り立っています。これらの国々は、インドシナ半島の中央を南北に流れるメコン河を中心に、天然資源を共有し、経済、文化、歴史の上でも密接な関係をもっています。

しかし、近年の歴史的背景により、各国の政治、経済の状況はかなり様相が異なります。1980年代後半から急速な発展を遂げ、同地域の発展をリードしてきたタイを除くと、各国とも内戦や政治的混乱が続き、東アジア全体の経済発展から取り残されてきました。

ベトナムやカンボディアなどに対して戦後賠償から経済協力を続けてきた日本も、ベトナム戦争勃発などをきっかけに、各国への援助を凍結し、1980年代半ばまで、外交関係もほとんど寸断された状態が続きます。1986年のベトナムにおける「ドイモイ」路線の導入や、ラオスにおける「新

思考／新経済メカニズム」の導入、1991年のパリ和平協定などをきっかけに、ベトナム、ラオス、カンボディアのインドシナ三国で開放政策と市場経済へ向けての経済改革が始まり、それを受けて日本も援助再開に向かいました。

一方、ミャンマーでは1962年以降軍政が続いており、民主化問題のために西側先進国からの援助や投資が入らず、経済発展が足踏みしている状況にありますが、同国政府は、1988年に市場開放経済への移行を開始し、ASEANなどの近隣諸国や日本との関係緊密化に努めています。

このような政治・経済状況のなか、1999年カンボディアのASEAN加盟により、インドシナ諸国すべてがASEANおよびASEAN自由貿易地域（AFTA）への加盟を果たしました。1997年7月、タイに始まったアジア経済危機は、インドシナ地域のASEAN新興4カ国にも間接的な経済的打撃を与えたものの、各国の経済改革路線に大きな変更はなく、同地域は着実に自由経済圏への道筋を歩んでいます。

インドシナ地域に対する JICA 援助の基本方針

インドシナ地域の諸国は、その歴史的、地理的要因により、隣接するASEANの先発加盟国と比較して、経済社会の発展が全般的に立ち遅れています。長年にわたる植民地支配や暴政、繰り返される戦争や政変は、国民の生活手段や生産基盤を破壊し、人材の喪失や流失を招きました。政治治安の安定が進みつつある現在も、その傷跡は残り、復興には長期的な対策が不可欠です。

JICAは、インドシナ地域の諸問題のうち、特に、行財政改革や資本主義経済の実現という緊急の課題に着目しています。人材・予算・設備不足など各国政府の抱えている援助受入れ上の弱点を補強しながら、具体的な援助対象を定めて、さまざまな方策を組み合わせつつ、中長期的な事業の形成・実施に尽力しています。

たとえば、カンボディアで行われている重要政策中枢支援「法制度整備」では、

入念な計画段階を経て、カンボディア政府による民法・民事訴訟法の起草の支援や、法曹の育成などを目的とする協力を実施中です。なかでも、国別特設研修の制度を利用して、裁判官や弁護士など司法関係者を招へいし、わが国の司法制度に対する理解を深めてもらうとともに、わが国の法律家が法案の起草作業に協力するなど、相手国の実情に適した協力を行っているのが特徴です。

JICA 事業の 重点課題と 取り組み



カンボディア地雷除去活動センター（CMAC）の隊員と、わが国から供与された自動車

法整備支援と経済政策支援の拡充

インドシナ地域では、社会主義政治や計画経済を反映した組織体制や法規・政策が色濃く残っていたり、長年の暴政や内戦により、政治経済の基本的な制度さえ未整備の国もあります。これらの国々は、比較的国情が似ており、インドシナ地域全体の経済協力を積極的なわが国に対して、主要法規の整備や市場経済化などの行財政改革を推進するための協力を求めています。

これを受けて、JICAでは、関係省庁、学術機関、関連組織などの協力を得て、国内支援体制を構築し

つつ、専門家派遣、研修員受入、開発調査、機材供与などの手法を組み合わせた多角的な援助を展開しています。

実施中の事業例では、ベトナムにおいて、中長期的な政策提言のための共同研究や行政官の育成などを含む市場経済化支援を継続しており、また、ラオスやミャンマーでも経済政策支援の案件形成を進めています。法制度分野では、カンボディアやベトナムで法文の起草や改正に関する助言・指導や法曹の人材育成などの法整備支援を実施中です。

このようなソフトウェア型の知的支援は、JICAが本格的に援助を始めてから間もない新規開拓の分野

Front Line

現地 NGO への支援…カンボディア

社会的弱者の自立を図るソーシャル・サービス

開発福祉支援

◆内戦により、精神に障害

1969年以降のカンボディアでは、ポル・ポト時代を含めて20年以上にわたる内戦状態が続き、この影響により精神的なダメージを受けたと思われる人々が数多く見られます。こうした精神上の障害により、普通の生活を営むことができないため、貧困に陥っている人も少なくありません。

カンボディア政府は、地雷の撤去や兵士の削減など深刻な問題を多く抱え、こうした人々に手を差し伸べる余裕がありません。このため、政府に代わり、NGOが重要な役割を果たしています。

カンボディア・ソーシャル・サービス（SSC）は、この精神衛生分野における代表的なNGOのひとつです。

◆ソーシャル・ワーカーの活躍

ヘン・アヘン。26歳、男性。彼は、母親と妹に暴力を振るい、警察に捕らえられ、拘束されていました。このとき、刑務所で人権問題に取り組んでいたNGOのスタッフが、彼の精神状態に気づいて、SSCに助力を求めてきました。

ヘン・アヘンに出会ったSSCのソーシャル・ワーカーは、彼に精神科や内科の受診を手配し、治療の経過を見ながら、彼の帰宅を恐れる家族や近所の人々に対しては、彼の精神状

態について説明し、彼を受け入れるよう説得にあたりました。また、生活環境を改善するために、あまりにも粗末だった家を改修したり、野菜の栽培を勧めたりとさまざまな試みを行いました。家庭訪問とカウンセリングを繰り返すなかで、彼との信頼関係を築き、さらに、ほかの支援団体の協力を得つつ、ヘン・アヘンをとりまく環境を総合的に改善していくと取り組んだのです。

精神的な傷を負った人々の問題は、さまざまな要素が複雑にからんでおり、その支援は大変根気のいる仕事です。ソーシャル・ワーカーを支えているのは、そうした人たちが言う「自分のことを気にかけてくれる人がいるだけで安心できる」という言葉です。

カウンセリングという考え自体がまだ新しいカンボディアで、SSCは家庭訪問を中心とした社会的弱者を支える活動をする傍ら、弱者を地域全体で支えていく環境をつくっていくと、地域ボランティア、政府やNGOの関係者、僧侶など、地域の中核的な役割を担う人々を対象とした研修や啓蒙活動も行っています。

SSCのようなNGOへの支援も、最近始まったJICAの協力のひとつです。（JICAカンボディア事務所）

とあって、内外で注目を浴びています。

ほかの援助機関との連携強化

数多くの援助機関が活動中のヴェトナムやカンボディアでは、さまざまな分野で、同じ分野の援助機関が緊密な情報交換を行い、連携を図りながら積極的な活動を展開しています。たとえば、ヴェトナムでは、20あまりの主要な分野で「パートナーシップ」と呼ばれるドナー・グループが形成され、ヴェトナム政府関係省庁との調整を図りながら、それぞれの分野において、関連の援助機関全体の連携・協調を考慮した援助が実施されています。わが国も、運輸交通などの分野でパートナーシップを主導すべく準備や検討を進めており、JICAも開発調査や専門家派遣などの制度を活用して、この新しい動きに参加しています。

一方、インドシナ地域の国々では、多くのNGOが政府援助機関に劣らぬ活発な協力活動を続けています。主要ドナーが本格的な参入を始める前からの長い援助実績をもつ組織も多く、被援助国から高い評価を受けながら着実な活動を実施しています。

JICAは、開発福祉支援や開発パートナー事業といった、近年導入したNGOや学術機関などとの共同事業の制度を活用して、インドシナ諸国における教育、保健医療、社会福祉、文化などの諸分野で多様な事業展開に着手しています。

カンボディアでの地雷対策援助などのポスト・コンフリクト（紛争後）支援においても、国連諸機関やNGOが独自の協力を進めており、各援助機関の特色を最大限に生かし、欠如している点をお互いに補完するためにも、これら先行援助機関との連携協調は不可欠となっています。

メコン河流域開発

世界で最も急速に成長する可能性を秘めたインドシナ地域では、同地域を一体的にとらえ、国境を超



コンピューターを使って行われる情報処理研修（ヴェトナム）

え、地域全体として調和のとれた開発をめざす広域的な協力が進んでいます。広域協力推進の枠組みとしては、アジア開発銀行（ADB）が提唱し、1992年から開始されている「拡大メコン河流域経済協力（GMSプロジェクト）」や、わが国が1993年に提唱した「インドシナ総合開発フォーラム」などさまざまなものがありますが、わが国としての支援の方向性は、1997年7月に外務省が公表した「大メコン圏開発構想」にまとめられています。

具体的なプロジェクトとしては、メコン河流域開発の代表的なインフラ・プロジェクトとして注目を集めている東西回廊の開発が挙げられます。このプロジェクトは、タイからヴェトナムを経て南シナ海に至る交通路を整備し、内陸国ラオスを含む一帯の地域の経済発展を目的としたものです。JICAも、タイ、ラオス間をまたぐ第2メコン国際架橋についての詳細設計調査や、ラオス国内を横断する国道9号線の改修に対する無償資金協力など、主要な部分を担っています。今後は、道路や橋梁の建設といったハード面の協力のみならず、東西回廊の開通を同地域の経済発展に結びつけることを目的に、物流などの制度改革や、地域開発計画の策定などについても協力を展開する予定です。

また、メコン河の持続的な開発を支援していくために、JICAでは国際機関であるメコン河委員会にも専門家を派遣し、同委員会を通じた協力も行っています。

人材育成に関する域内協力の推進

1999年のカンボディアの加盟により実現した「ASEAN 10」の課題のひとつに、域内の経済格差の是正が挙げられます。インドシナ地域において唯一旧ASEAN諸国に属し、経済成長を遂げているタイは、こうした経済格差を是正するため、積極的に南南協力を展開しています。

わが国は、こうした動きを積極的に支援するため、1994年に「日本・タイパートナーシップ・プログラム (JTTP)」協定をタイ政府と締結し、1999年度にはこの協定のもとで、JICAの第三国研修を14コース実施しています。また、第三国研修と第三国専門家の派遣を組み合わせ、ラオスの大学教員にタイの大学で学位を取得させる教官育成プログラムなど、

新しい協力スタイルも実施しています。

さらには、「ASEAN総合人材育成プログラム」や「小淵プラン」で提唱されている、ASEAN諸国の工学系大学間のネットワーク化を図り、高等教育機関の研究能力を高めていくことを目的とした「ASEAN工学系高等教育ネットワーク」構想も、タイを拠点に本格的な始動に向け、準備を進めています。

Front Line

シャン州北東部国境地域村落開発技術協力…ミャンマー

麻薬の撲滅はソバで

◆ケシの代替作物として

ミャンマーでは、アヘンやヘロインの原料となるケシが、世界で最も多く栽培されているといわれています。このケシを撲滅するための手段として発案されたのが、ソバの導入です。

1996年4月、信州大学のソバ研究グループは、日本蕎麦協会と外務省の協力を得て、初めて同国の首都ヤンゴンを訪れました。国境開発・少数民族発展省や農業灌漑省などの政府関係機関を訪ね、また、国連薬物統制計画 (UNDCP) から、ケシ栽培地帯の標高、地形、気象などの情報を収集し、ソバ栽培の可能性について調査を実施しました。そのとき得られた重要な情報のひとつは、一部の地域では、隣接する中国の雲南省から導入されたソバの在来種が古くから栽培されているというものでした。ちなみに、ソバの原産地は、中国の雲南省から貴州省にかけての地域です。

この情報と、主として気象条件を考えあわせた結果、ソバ栽培の可能性は非常に高いと判断し、その後引き続き4回同国を訪れ、この間、試験栽培を2カ所の国営農場で実施しました。

◆少数民族も関心

そのうちに、ケシ栽培地帯への立ち入りの許可が得られ、シャン州の東部国境地帯を訪れる機会がありました。この地方には多くの少数民族が居住しており、いくつかの少数民族のリーダーと会うことができました。その際、それらのリーダーから「これまでに多くの国の麻薬撲滅ミッションが来た。しかし、再訪した国はひとつもなかったが、どうも日本は違うらしい」との言葉を聞きました。

このような事業を進めるには、まず、現地の信頼を得るこ

技術協力専門家派遣



パラウン族の人々によるソバの収穫

とから始まるということを実感した次第です。

◆日本へソバを輸出

1997年、最もケシ栽培の盛んなコーカン（果敢）地域において、4エーカーの畑に初めて日本品種のソバを作付けし、翌年には200エーカーに広げ、さらに、1999年には2000エーカーと面積を広げることができました。ついに、2000年3月には、品質の高いソバ18トンを日本に輸出するに至りました。

ケシの花に代わって、ソバの花で一面が覆われる日が一日も早く来ることを願ってやみません。

(JICA ミャンマー事務所)